

名寄市職員の 給与と人事

◆問い合わせ
総務課職員係（名寄庁舎3階）
☎01654③2111（内線3325）

給与

市職員の給与は、給料のほか、期末・勤勉手当や扶養手当などの諸手当があり、国家公務員やほかの地方自治体職員、民間企業の従業員の給与を総合的に考慮して、市議会で議決された条例に基づいて支給されます。

1. 職員の給与・年齢（令和6年4月1日現在）

区分	平均給料額	平均年齢
一般行政職	30万6,900円	39.8歳
大学教育職	44万6,400円	50.7歳

※給料…基本給（諸手当は含まない）のこと

市職員の人数や給与などについて紹介します



2. 初任給（一般行政職）（令和6年4月1日現在）

区分	初任給（新卒）
大学卒	20万2,400円
高校卒	17万 900円

安定的に人材を確保するため、同規模の市町村と比べて初任給を高く設定しています。

3. 特別職の報酬（月額）（令和6年4月1日現在）

市長	副市長	教育長	議長	副議長	議員
86万2,000円	69万円	60万2,000円	38万4,000円	33万6,000円	31万円

4. 期末勤勉手当（賞与）（令和6年4月1日現在）

区分	期末手当	勤勉手当	計
一般職	6月 1.225月分 12月 1.225月分	6月 1.025月分 12月 1.025月分	4.5月分
特別職	6月 2.25月分 12月 2.25月分		4.5月分

特別職の報酬月額
は、「名寄市特別
職報酬等審議会」
の答申を受け、市
議会の審議を経て
決定されます。

5. 時間外勤務手当（令和5年度一般会計決算）

支給総額	職員一人あたりの 平均支給額
3,669万7,000円	17万5,583円

市役所ではワークライフバランスの観点から、より働きやすい職場を目指すため、職員の時間外勤務の縮減に取り組んでいます。

今後も給与の適正化や、効率的な行政運営のための職員配置に努めます。
給与、人事、研修などの詳細はホームページをご覧ください。
※ホームページでは令和5年度の詳細を掲載しています。



1. 部門別職員数の状況

部門	区分	職員数		対前年比
		令和5年	令和6年	
一般行政部門		255人	255人	
教育部門		139人	138人	-1人
一般会計合計		394人	393人	-1人
会計部門 公営企業等	病院	494人	488人	-6人
	水道	14人	14人	
	下水道	11人	11人	
	その他	14人	14人	
	計	533人	527人	-6人
総計		927人	920人	-7人

職員数

—令和6年度は920人—

2. 採用者数及び退職者数（一般職）

◆採用者数 11人（令和5年4月2日～令和6年4月1日）

◆退職者数 13人（令和5年度）
※再任用職員は含まない



昨年度と比較して7人減員となりました。引き続き効果的・効率的な組織体制の構築と人材確保に努めます。

3. 一般行政職の職務別職員数（令和6年4月1日現在）

職務	部・次長	課長	係長	係	合計
職員数	15人	47人	90人	118人	270人
構成比	5.6%	17.4%	33.3%	43.7%	100%

人件費

—令和5年度は39億987万円—

※普通会計とは、教育・福祉・ごみ収集・道路整備など、行政の基本的な事業の会計のこと

期末・勤勉手当（賞与）支給率や給料の引き上げなどがありましたが、令和5年度は北海道市町村職員退職手当組合への負担金の一部免除されたことから、人件費全体では前年度より約1億3,384万円減少しました。1人当たりの職員給与費は、約631万円です。

1. 人件費の状況（令和5年度普通会計決算）

人口 <small>（令和6年3月31日現在）</small>	2万4,963人
歳出額（A）	249億7,059万2千円
人件費（B）	39億987万9千円
人件費率（B）/（A）	15.7%

2. 職員給与費の状況（令和5年度普通会計決算）

職員数	384人	
給与費	給与	15億6,606万7千円
	期末勤勉手当	6億1,920万円
	その他手当	2億3,901万7千円
	計	24億2,428万4千円

1. 職員の勤務時間

1週間の勤務時間	38時間45分	
勤務時間の 割り振り	始業	8時45分
	終業	17時30分
	休憩時間	12時～13時
	週休日	土曜日・日曜日
	休日	国民の祝日 年末年始 <small>（12月29日～1月3日）</small>

勤務時間・サービスなど

2. 職員研修の状況

一般派遣研修	35人	スキルアップのため希望する職員が外部機関で受講する研修
集合研修	126人	経験年数や役職などに応じて、参加を推奨している研修（新規採用職員研修など）
特別研修	353人	所属や役職に関わらず、職員として必要な知識を共有するために全庁的に参加を推奨している研修（不当要求行為等に関する研修会など）

3. 年次有給休暇の取得状況

（令和5年1月1日～令和6年3月31日）

総付与日数	総取得日数	対象職員総数	平均取得日数
18,161日	6,833日	425人	16.1日

※令和5年度は有給休暇を「年」単位から「年度」単位に変更したため、15か月間での実績となっています。